

2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名 ビート・ホールディングス・リミテッド

上場取引所 東証市場第二部

コード番号 9399

URL <http://www.beatholdings.com>

代表者 (役職名) 最高経営責任者
(氏名) チン・シャン・ファイ

問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者
(氏名) チン・シャン・ファイ

TEL (香港) (852) 3196-3977

(役職名) IR室マネージャー
(氏名) 高山 雄太

TEL (日本) (03) 4570-0741

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(千米ドル及び百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年度同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
2021年12月期第2四半期	2,287 (253)	△47.6	△2,157 (△239)	-	△2,823 (△312)	-
2020年12月期第2四半期	4,368 (483)	2.1	△2,336 (△258)	-	△2,133 (△236)	-

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期: △7,115 千米ドル (△787 百万円)
2020年12月期第2四半期: △1,988 千米ドル (△220 百万円)

	親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2021年12月期第2四半期	△7,133 (△789)	-	△0.13 (△14.38)	- (-)
2020年12月期第2四半期	△2,122 (△235)	-	△0.06 (△6.63)	- (-)

(注) 「円」で表示されている金額は、2021年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=110.58円で換算された金額です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)
2021年12月期第2四半期	11,769 (1,301)	3,952 (437)	33.3	0.07 (7.74)
2020年12月期	12,226 (1,352)	3,892 (430)	27.9	0.07 (7.74)

(注) 「円」で表示されている金額は、2021年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=110.58円で換算された金額です。

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期: 3,917 千米ドル (433 百万円)

2020年12月期: 3,406 千米ドル (377 百万円)

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)	米ドル (円 銭)
2020年12月期	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
2021年12月期	- (-)	- (-)			
2021年12月期 (予想)			- (-)	- (-)	- (-)

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%	千米ドル (百万円)	%
通期	3,800 (420)	△42.9	△5,111 (△565)	-	△5,807 (△642)	

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	千米ドル (百万円)	%	米ドル (円 銭)	
通期	△12,148 (△1,343)	-	△0.23 (△25.43)	

(注) 1. 当四半期の本決算短信内における業績予想の修正の有無：有・無

2. 「円」で表示されている金額は、2021年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=110.58円で換算された金額です。

4. 注記事項 (詳細は、添付資料 P2「サマリ情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。)

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有・無

新規 0社 除外 0社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

② ①以外の会計方針の変更：有・無

③ 会計上の見積りの変更：有・無

④ 修正再表示：有・無

(4) 発行済株式数 (普通株式及び優先株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年 12月期 第2四半期	60,560,057.79 株	2020年 12月期	47,736,614.79 株
② 期末自己株式数	2021年 12月期 第2四半期	0 株	2020年 12月期	0 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年 12月期 第2四半期	53,593,787.18 株	2020年 12月期	42,030,184.74 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考1) 国際財務報告基準 (IFRS) による連結業績

1. 2021年12月期第2四半期(2021年1月1日~2021年6月30日)の国際財務報告基準(IFRS)による連結経営成績

	売上高	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	米ドル (円銭)	米ドル (円銭)	千米ドル (百万円)
2021年12月期 第2四半期	2,287 (253)	△6,818 (△754)	△0.13 (△14.38)	- (-)	△5,826 (△644)
2020年12月期 第2四半期	4,368 (483)	△2,262 (△250)	△0.06 (△6.63)	- (-)	△1,970 (△218)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2021年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=110.58円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。

2. 2021年12月期の国際財務報告基準(IFRS)による連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

	売上高	EBITDA	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)	千米ドル (百万円)
通期	3,800 (420)	△10,252 (△1,134)	△11,580 (△1,280)

- (注) 1. 「円」で表示されている金額は、2021年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=110.58円で換算された金額です。
2. 当社のIFRSに基づく連結財務諸表に関するEBITDAは、支払利息、税額、減価償却費及び償却費控除前の利益(損失)です。
3. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

国際財務報告基準 (IFRS) と日本の会計基準 (日本GAAP) における純損益の差異について

1) のれん

日本GAAPでは、20年を上限とする期間でのれんを償却することを義務付けております。当社グループののれんは、定額法にて5年から20年間で償却されております。国際会計基準(IAS)36の下では、2004年3月31日以降に買収した子会社に関連するのれんは償却されず、少なくとも年一回以上の減損テストを行います。

2) のれん、無形資産及び有形固定資産の減損損失

日本GAAPでは、非流動資産(のれん、無形資産及び有形固定資産を含む)の減損を認識するかの判断に使用する将来の見積割引キャッシュ・フローは20年を上限とします。IFRSでは、固定資産割引キャッシュ・フローによる減損判定に加え、買収した子会社の純資産の回復可能性の検討が行われ、これに伴い、日本GAAPにおいては追加的にのれんの減損が発生することがあります。

3) 新株交付費

日本GAAPでは、新株交付費は支出時に費用処理を行うか、又は資産計上し3年を上限とする期間でこれを償却することが義務付けられております。IFRSでは、新株発行に直接的に起因する外部費用は、資本の控除(税引き後)項目として表示されません。

4) 上場関連費

日本GAAPでは、上場関連費は支出時に費用処理を行うことが義務付けられております。IFRSでは、新株発行に際して上場に直接的に起因する外部費用は、資本の控除(税引き後)項目とし

て表示されます。

5) 株式報酬

日本 GAAP の下では、2006 年 5 月 1 日より前に発生した株式による報酬取引に対する特定の会計基準はありませんでした。2006 年 5 月 1 日以降に発生する株式による報酬取引については、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用も含む報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることが要求されます。

IFRS 第 2 号では、株式による報酬取引の会計は、従業員に対するストック・オプション等の付与に関連した費用を含む、株式による報酬取引の影響を損益及び財政状態に反映させることを要求しております。株式による報酬取引は付与日の時価によって測定されることとなります。測定された当該時価は償却期間中の株価変動の影響を受けず、権利確定期間に渡って定額法に基づき償却を行っていきます。なお、当該 IFRS 第 2 号を 2005 年 1 月 1 日に開始する会計年度より前に適用した場合は、当該事実を開示する必要があります。

6) 償還可能優先株式

日本 GAAP では、2014 年 8 月に発行された A 種優先株式は、償還が可能となっておりますが、資本として計上されます。IFRS では、当該 A 種優先株式は公正価値にて負債として計上されます。公正価値の変動は、損益計算書にて調整されます。

7) 新株予約権

日本 GAAP では、ストック・オプション等として、当該ストック・オプション等の付与時の価値を公正な評価額で認識することが求められております。ストック・オプション等に係る意図及び条件の変更がない限り、ストック・オプション等の価値は再評価されません。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、予約権として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

IFRS では、当該ストック・オプション等の付与時の価値として測定された公正価値は、オプション負債として認識されます。オプション負債は各報告期間の末日に再評価されその評価差額は、公正価値の変動として損益認識されます。新株予約権の行使に伴い株式が発行された場合、オプション負債として計上されている部分は、資本剰余金として再分類されます。

8) 関係会社株式

日本 GAAP では、持分法を適用した日に関係会社の貸借対照表において認識された資産及び負債の公正価値を測定し、当該関係会社の純資産は公正価値に調整されます。取得原価が当該関係会社の調整後純資産を超える部分は、のれんとして計上され、20 年以内に償却されます。一方、当該関係会社の調整後純資産が取得原価を超える部分がある場合は、負ののれんとして認識され、損益勘定を通して、持分法による投資利益として認識されます。

IFRS では、関係会社の持分は持分法が適用され、当初は取得原価で認識されます。関係会社の認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、投資額を超える部分は、のれんとして計上されます。のれんは、投資額の帳簿価格に含まれます。認識可能な資産及び負債の純公正価値のうち当社グループの持分が、取得原価を超える部分がある場合は、損益勘定を通して、関係会社株式の公正価値の評価益として認識されます。

9) 暗号資産

日本 GAAP では、暗号資産は流動資産の暗号資産として計上され、活発な市場があるため損益を通じて公正価値で測定されます。

IFRS では、暗号資産は無形資産として計上され、取引を目的として保有していないため、取得原価から減損額を差引き測定されます。

(参考 2) 連結子会社 (GINSMS Inc.) の 2021 年 12 月期第 2 四半期の業績 (要約連結損益計算書) について

当社の連結子会社である GINSMS Inc. (以下、「GINSMS」といいます。) の 2021 年 12 月期第 2 四

半期の要約連結損益計算書は以下のとおりです。

GINSMS が 2021 年 8 月 12 日付（現地時間）でカナダの情報開示システム SEDAR（<http://www.sedar.com/>）にて開示したニュース・リリース「GINSMS ANNOUNCES FINANCIAL RESULTS FOR THE THREE MONTHS ENDED JUNE 30, 2021」「GINSMS の 2021 年 12 月期第 2 四半期の財務結果に関するお知らせ」からの抜粋となります。

GINSMS の 2021 年 1 月 1 日～2021 年 6 月 30 日の財務情報は、国際会計基準審議会（IASB）が策定する国際財務報告基準（IFRS）に従い作成されております。

GINSMS の要約連結損益計算書：

通貨：カナダドル 負数：() 内にて表示	自 2021 年 4 月 1 日 至 2021 年 6 月 30 日 (未監査)	自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 6 月 30 日 (未監査)	自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 6 月 30 日 (未監査)	自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 6 月 30 日 (未監査)
売上高				
A2P メッセージング・サービス	398,179	328,660	571,577	738,887
ソフトウェア製品・サービス	362,310	318,876	725,098	633,395
	760,489	647,536	1,296,675	1,372,282
売上原価				
A2P メッセージング・サービス	322,413	271,072	471,269	577,967
ソフトウェア製品・サービス	175,316	169,324	347,345	326,471
	497,729	440,396	818,614	904,438
売上高総利益				
A2P メッセージング・サービス	75,766	57,588	100,308	160,920
ソフトウェア製品・サービス	186,994	149,552	377,753	306,924
	262,760	207,140	478,061	467,844
売上高総利益率%				
A2P メッセージング・サービス	19.0%	17.5%	17.5%	21.8%
ソフトウェア製品・サービス	51.6%	46.9%	52.1%	48.5%
	34.6%	32.0%	36.9%	34.1%
調整後 EBITDA ⁽¹⁾	143,549	106,785	175,491	(116,865)
調整後 EBITDA 率%	18.9%	16.5%	13.5%	(8.5)%
純利益	120,329	99,014	126,012	(132,081)
売上高純利益率%	15.8%	15.3%	9.7%	(9.6)%
1 株当たり純利益(純損失) (カナダセント)	0.080	0.065	0.084	(0.088)
潜在株式調整後 1 株当たり 純利益(純損失)	0.080	0.065	0.084	該当なし

(1) 調整後 EBITDA は、IFRS のもとでは標準化された意味を持たず IFRS に基づかない指標です。調整後 EBITDA は、税引き前、減価償却前及びのれんの償却前（売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる）並びに利息費用を除外した現金収入に係る指標として定義されており、特定の経常外費用又は現金を伴わない費用及び収入を除外しております。IFRS に基づかない当該指標は、IFRS のもとでは認識されておりません。そのため、株主の皆様においては、当該指標が IFRS に従い決定される純利益に代わるものとして解釈されるべきではないことをご注意ください。また、提示される IFRS に基づかない当該指標は、その他の発行会社により提示される類似した指標と比較し難いと考えております。GINSMS としては、調整後 EBITDA は、GINSMS が、運転資金、利息及び負債の支払い、また将来の成長のための資金として使用できる事業から得られる現金を

測定する有益な財務指標であると考えております。

- (2) 参考として、2021年6月30日現在のカナダドルと日本円の為替レート（株式会社三菱UFJ銀行の外国為替相場（仲値））は、1カナダドル=89.15円、また米ドルとカナダドルの為替レート（South China Morning Post より）1米ドル=1.21カナダドルです。

○添付資料の目次

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	- 2 -
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無	- 2 -
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	- 2 -
(4) 追加情報	- 2 -
(5) その他	- 2 -

2. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表	- 3 -
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	- 5 -
【第2四半期連結損益計算書】	- 5 -
【第2四半期連結包括利益計算書】	- 6 -
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	- 7 -

注記事項 - 8 -

継続企業の前提に関する事項 - 8 -

追加情報 - 9 -

(四半期連結貸借対照表関係)	- 9 -
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	- 10 -
(株主資本等関係)	- 11 -
(セグメント情報等)	- 12 -
(1株当たり情報)	- 13 -
(重要な後発事象)	- 13 -

3. その他 - 14 -

1. サマリ情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼしており、その収束時期は依然として不透明な状況にありますが、当社では、新型コロナウイルス感染症の事業活動に与える影響は、2021年12月期後半に向けて緩やかに収束し回復していくという仮定のもと、当連結会計年度の固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(5) その他

該当事項はありません。

(注) 「円」で表示されている金額は、2021年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1米ドル=110.58円で換算された金額です。

2. 【四半期財務書類】

(1) 【四半期連結財務諸表】

① 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 2020年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2020年12月31日 (単位：百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 2021年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期 連結会計期間末 2021年6月30日 (単位：百万円)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		2,422	268	6,251	691
売掛金	※1	713	79	603	67
未収入金		19	2	23	3
その他		723	80	1,362	151
流動資産合計		3,877	429	8,239	911
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物		789	87	818	90
減価償却累計額		△ 201	△ 22	△ 349	△ 39
建物及び構築物（純額）		588	65	469	52
工具、器具及び備品		184	20	198	22
減価償却累計額		△ 82	△ 9	△ 101	△ 11
工具、器具及び備品（純額）		102	11	97	11
有形固定資産合計		690	76	566	63
無形固定資産					
のれん		2,791	309	2,481	274
ソフトウェア		4,401	487	3	0
無形固定資産合計		7,192	795	2,484	275
投資その他の資産					
関係会社株式		447	49	462	51
繰延税金資産		20	2	19	2
投資その他の資産合計	※1	467	52	480	53
固定資産合計		8,349	923	3,530	390
資産合計		12,226	1,352	11,769	1,301

		前連結会計年度 2020年12月31日 (単位：千米ドル)	前連結会計年度 2020年12月31日 (単位：百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 2021年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期 連結会計期間末 2021年6月30日 (単位：百万円)
負債の部					
流動負債					
買掛金		228	25	260	29
短期借入金		926	102	678	75
未払法人税等		70	8	187	21
未払金		2,019	223	1,958	216
未払費用		996	110	670	74
前受収益		0	0	48	5
その他		306	34	318	35
流動負債合計		4,545	503	4,119	455
固定負債					
長期借入金		3,503	387	3,528	390
その他		285	32	170	19
固定負債合計		3,789	419	3,698	409
負債合計		8,333	921	7,817	864
純資産の部					
株主資本					
資本金		61	7	78	9
資本剰余金		457,261	50,564	464,897	51,408
利益剰余金		△ 418,842	△ 46,316	△ 425,976	△ 47,104
株主資本合計		38,480	4,255	38,999	4,313
その他の包括利益累計額					
為替換算調整勘定		△ 35,073	△ 3,878	△ 35,083	△ 3,879
その他の包括利益累計額合計		△ 35,073	△ 3,878	△ 35,083	△ 3,879
新株予約権		132	15	36	4
非支配株主持分		354	39	-	-
純資産合計		3,892	430	3,952	437
負債純資産合計		12,226	1,352	11,769	1,301

②【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日 (単位：千米ドル)	前第2四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日 (単位：百万円)	当第2四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日 (単位：百万円)
売上高	4,368	483	2,287	253
売上原価	3,477	384	1,134	125
売上総利益	892	99	1,152	127
販売費及び一般管理費				
役員報酬	22	2	183	20
給料及び手当	1,121	124	642	71
広告宣伝費	10	1	152	17
減価償却費	118	13	164	18
のれん償却額	-	-	310	34
支払手数料	1,202	133	1,371	152
地代家賃	59	6	57	6
その他	696	77	431	48
販売費及び一般管理費合計	3,227	357	3,310	366
営業損失(△)	△ 2,336	△ 258	△ 2,157	△ 239
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	0	0	0
仮想通貨売却益	-	-	80	9
補助金収入	417	46	-	-
預り金戻入額	17	2	-	-
債務勘定整理益	-	-	43	5
その他	-	-	45	5
営業外収益合計	435	48	168	19
営業外費用				
支払利息	19	2	150	17
為替差損	213	24	156	17
仮想通貨評価損	-	-	155	17
貸倒引当金繰入額	-	-	373	41
営業外費用合計	233	26	834	92
経常損失(△)	△ 2,133	△ 236	△ 2,823	△ 312
特別損失				
減損損失	-	-	4,093	453
特別損失合計	-	-	4,093	453
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 2,133	△ 236	△ 6,916	△ 765
法人税、住民税及び事業税	1	0	190	21
法人税等合計	1	0	190	21
四半期純損失(△)	△ 2,134	△ 236	△ 7,106	△ 786
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 12	△ 1	28	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 2,122	△ 235	△ 7,133	△ 789

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日 (単位：千米ドル)	前第2四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日 (単位：百万円)	当第2四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日 (単位：百万円)
四半期純損失 (△)	△ 2,134	△ 236	△ 7,106	△ 786
その他の包括利益				
為替換算調整勘定	157	17	△ 24	△ 3
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 10	△ 1	15	2
その他の包括利益合計	146	16	△ 9	△ 1
四半期包括利益	△ 1,988	△ 220	△ 7,115	△ 787
(内訳)				
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 1,948	△ 215	△ 7,143	△ 790
非支配株主に係る四半期包括利益	△ 40	△ 4	28	3

③【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日 (単位：千米ドル)	前第2四半期連結累計期間 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日 (単位：百万円)	当第2四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日 (単位：千米ドル)	当第2四半期連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年6月30日 (単位：百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 2,133	△ 236	△ 6,916	△ 765
減価償却費	144	16	476	53
減損損失	-	-	4,093	453
のれん償却額	-	-	310	34
仮想通貨評価損	-	-	155	17
仮想通貨売却益	-	-	△ 80	△ 9
受取利息及び受取配当金	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	19	2	150	17
為替差損益 (△は益)	△ 54	△ 6	-	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	-	373	41
売上債権の増減額 (△は増加)	1,315	145	109	12
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 931	△ 103	32	4
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△ 51	△ 6	△ 679	△ 75
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 124	△ 14	△ 404	△ 45
小計	△ 1,818	△ 201	△ 2,381	△ 263
利息の支払額	△ 2	△ 0	-	-
ファイナンス・リース利息の支払額	△ 18	△ 2	△ 25	△ 3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 35	△ 4	△ 74	△ 8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,871	△ 207	△ 2,480	△ 274
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額	1	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	△ 59	△ 7	△ 26	△ 3
無形固定資産の取得による支出	△ 5,000	△ 553	-	-
貸付けによる支出	-	-	△ 373	△ 41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,058	△ 559	△ 399	△ 44
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	704	78	-	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 14	△ 2	△ 386	△ 43
優先株式の償還による支出	△ 670	△ 74	-	-
新株発行による収入	4,357	482	9,088	1,005
新株予約権の発行による収入	138	15	-	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	-	△ 1,904	△ 210
ファイナンス・リース債務の支出	△ 181	△ 20	△ 126	△ 14
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,334	479	6,673	738
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	16	35	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,447	△ 271	3,829	423
現金及び現金同等物の期首残高	5,840	646	2,422	268
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,393	375	6,251	691

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度から引き続き営業損失2,157千米ドル(239百万円)、及び親会社株主に帰属する四半期純損失7,133千米ドル(789百万円)を計上しております。また当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローも2,480千米ドル(274百万円)のマイナスとなっております。

2015年度第3四半期にGINSMS Inc.及び2020年度第3四半期CoinOtaku Inc. (以下「CO社」といいます。)が当社グループの連結子会社となり同社らの売上高を連結し、また、2017年度第3四半期より新華モバイル及び新華モバイル(香港)によるライセンス事業に伴う売上高も連結しておりますが、営業費用が依然として高いこと、そして、ライセンス事業は、利益を計上するに至る十分な売上を計上出来ていないことから、当社グループは当第2四半期連結累計期間においても継続して営業損失を計上しております。また、当社グループのキャッシュ・フローは非常に厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための資金が不足しております。これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、引き続き主力アプリであるCrypto Messenger Wallet (以下「CMWT」といいます。)及びブロックチェーンSNS (以下「Inou」といいます。)のライセンス販売等による収入確保を急いでおりましたが、将来収益見込を測定しなおした結果ソフトウェアを減損する結果となりました。今後、既存事業とのシナジー、単体としての収益力、将来性を具備する企業・事業の取得等戦略的投資活動を通して、新しい収益源を獲得できるよう努めて参ります。

上記のような各方策により当社グループの事業の成長と拡大を図ることを企図しておりますが、上記のとおり、当社グループのキャッシュ・フローは厳しいため、引き続き既存の借入金を返済するための十分な資金が不足していることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況を解消するため、当社グループは継続的に経費削減を実施し、更に資金調達できる機会を模索し、また、当社の既存事業及び新規事業とのシナジーが期待できる潜在業務提携先の発掘も行っています。加えて、事業のリストラクチャリングも含めた様々な手法により成長の機会をとらえていきたいと考えております。

ただし、当社グループの事業の継続可能性は、新規事業の開発、新株予約権の行使によって調達できる資金の額、事業のリストラクチャリング及び事業の成長に強く依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

従来、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「広告宣伝費」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた10千米ドル(1百万円)は、「広告宣伝費」として組替えております。

(追加情報)

(四半期財務諸表の円換算)

「円」で表示されている金額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に準じて、2021年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信売買相場の仲値、1米ドル=110.58円で換算された金額であります。なお、当該円換算額は、単に表示上の便宜を目的としており、米ドルで表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。

(会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼしており、その収束時期は依然として不透明な状況にありますが、当社では、新型コロナウイルス感染症の事業活動に与える影響は、2021年12月期後半に向けて緩やかに収束し回復していくという仮定のもと、当連結会計年度の固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額	※1 債権額は貸倒引当金と相殺して表示しております。 流動資産に設定された貸倒引当金の金額
20	8
(2)	(1)
投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額	投資その他の資産に設定された貸倒引当金の金額
883	1,256
(98)	(139)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千米ドル、括弧内は百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,393	6,251
(375)	(691)
3,393	6,251
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
(375)	(691)

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

株主資本の著しい変動

第2四半期連結累計期間において第三者割当増資により普通株式700,000株の発行及び新株予約権等の行使により普通株式を4,300,000株発行したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6千米ドル(1百万円)、3,723千米ドル(412百万円)増加しました。

第2四半期連結会計期間末において、資本金は53千米ドル(6百万円)、資本剰余金は451,606千米ドル(49,939百万円)となっております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、C0社株式の追加取得によりその支払対価及び取得した非支配持分の帳簿価額の差額1,532千米ドル(169百万円)を資本剰余金に計上したことによる部分的な相殺はありますが、新株予約権等の行使により普通株式を12,823,443株発行したことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ16千米ドル(2百万円)、7,637千米ドル(844百万円)増加しました。

当第2四半期連結会計期間末において、資本金は78千米ドル(9百万円)、資本剰余金は464,897千米ドル(51,408百万円)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ヘルスケア 事業	ライセンシ ング事業	メッセー ジ ング事業	その 他の 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,679 (407)	- (-)	689 (76)	1 (0)	4,368 (483)	- (-)	4,368 (483)
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11 (1)	- (-)	294 (33)	- (-)	304 (34)	△304 (△34)	- (-)
合計	3,689 (408)	- (-)	983 (109)	1 (0)	4,673 (517)	△304 (△34)	4,368 (483)
セグメント利益又は損失 (△)	180 (20)	△218 (△24)	△329 (△36)	△1,754 (△194)	△2,122 (△235)	- (-)	△2,122 (△235)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千ドル、括弧内は百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ライセンシ ング事業	メディア 事業	メッセー ジ ング事業	その 他の 事業	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	59 (6)	1,269 (140)	959 (106)	- (-)	2,287 (253)	- (-)	2,287 (253)
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	146 (16)	- (-)	- (-)	- (-)	146 (16)	△146 (△16)	- (-)
合計	205 (23)	1,269 (140)	959 (106)	- (-)	2,433 (269)	△146 (△16)	2,287 (253)
セグメント利益又は損失 (△)	△4,920 (△544)	167 (18)	100 (11)	△2,480 (△274)	△7,133 (△789)	- (-)	△7,133 (△789)

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、CO社の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「メディア事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

前第3四半期連結会計期間において、当社が保有するActivate Interactive Pte. Ltd.の全株式を譲渡したことに伴い、当社は「ヘルスケア事業」セグメントを廃止しました。

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関わる重要な減損損失)

ライセンス事業セグメントにおいて、無形固定資産（ソフトウェア）について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4,093千円（453百万円）であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
1株当たり純資産額	0.07 (7.74)	0.07 (7.74)

2. 1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：米ドル、括弧内は円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純損失 (△)	△0.06 (△6.63)	△0.13 (△14.38)

(算定上の基礎)

(単位：千円、括弧内は百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△2,122 (△235)	△7,133 (△789)
普通株主に帰属しない金額	- (-)	- (-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△)	△2,122 (△235)	△7,133 (△789)
普通株式及び優先株式の期中平均株式 数 (株)	38,426,349.95	53,593,787.18
普通株式	38,354,578.53	53,593,687.18
優先株式	71,771.43	100.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益の算定に 含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

(和解金及びクレジット・ファシリティー契約の締結)

2021年7月9日付開示文書「最高経営責任者（CEO）及び独立社外取締役の異動に関するお知らせ」にて、取締役会が松田 元氏（以下、「松田氏」といいます。）を取締役会議長、最高経営責任者（CEO）、及び最高財務責任者（CFO）から退任させることを決定したことをお知らせしました。取締役会は、2021年8月10日付で、同氏が取締役等の役職を任期途中で退任するに至ったこと、また、当社が2020年6月26日に同氏に対して発行した有償ストック・オプションを消却することと引き換えに、松田氏に200百万円の和解金を支払うことを決議し、松田氏との間で合意しました。

そのため、当該和解金の支払額を2021年12月期において特別損失(和解金)として計上することとなりました。

また、上記の和解金を支払うことに伴い、2021年8月10日にレン・イー・ハン氏との間で、以下の要項にてクレジット・ファシリティ契約を締結しました。

- 元本上限：39百万香港ドル
- 各借入の返済期間：1カ月後
- 利息：年率20%
- 用途：上記和解金の支払及び当社の運転資金

2【その他】

該当事項はありません。